

全国賃貸住宅新聞

2021年10月18日号

事業拡大図り本社移転

従業員100人体制目指す

大和財託



大和財託
(東京都渋谷区)
藤原正明社長(40)

収益不動産を活用した資産運用コンサルティング事業を展開する大和財託(東京都渋谷区)は、2022年3月に東京本社を「渋谷クロスタワー」に移転する。移転後はオフィスの広さが3倍とな

り、収容可能人数は60人超まで増加。主に建築部門の人員増加を図りながら、開発・営業力の強化と事業拡大を進める。新オフィスは、渋谷クロスタワーの30階で、専有部が約150坪となる。本社移転に合わせて採用を行い、東京・大阪合わせて現在81人いる従業員を22年8月には100人まで増やす見通しだ。採用枠は、7割が東京勤務、3割が大阪勤務

となる予定。藤原正明社長は「業界経験者をキャリア採用するほか、6年前からは新卒採用も続け、幅広い人材の確保につなげている」と語る。

同社は、東京と大阪の2拠点に本社を置く2本社制を取っている。東京オフィスの拡大を機に、1棟中古物件の再生、1棟新築物件の開発といった既存事業に加え、土地オーナー向けの建築請負に関しても首都圏での受注を伸ばしていく。藤原社長は「10月初旬



東京本社が入る渋谷クロスタワー

には、地主の土地に自社施工した15階建てRCC造の地鎮祭を大阪で行った。自社設計・施工による開発、物件提供、賃貸管理に一貫して対応できる点を強みに潜在顧客の多い首都圏(関東圏)で事業拡大を狙う。目標は10年以内に売り上げ1000億円企業だ」と語る。